

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第105期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	京福電気鉄道株式会社
【英訳名】	Keifuku Electric Railroad Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 寛
【本店の所在の場所】	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20
【電話番号】	(075) - 841 - 9385
【事務連絡者氏名】	管理本部部長 長尾 拓昭
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20
【電話番号】	(075) - 841 - 9385
【事務連絡者氏名】	管理本部部長 長尾 拓昭
【縦覧に供する場所】	京福電気鉄道株式会社 福井事務所 (福井市日之出一丁目6番14号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第3四半期連結 累計期間	第105期 第3四半期連結 累計期間	第104期 第3四半期連結 会計期間	第105期 第3四半期連結 会計期間	第104期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益（百万円）	8,952	8,820	3,065	2,957	11,554
経常利益（百万円）	651	512	211	137	401
四半期（当期）純利益（百万円）	466	385	149	131	271
純資産額（百万円）			3,760	3,966	3,569
総資産額（百万円）			15,835	15,804	16,318
1株当たり純資産額（円）			160.03	170.08	152.31
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	23.39	19.33	7.51	6.61	13.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）					
自己資本比率（％）			20.2	21.4	18.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	998	840			1,201
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	447	499			469
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,535	580			1,617
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）			1,547	1,406	1,646
従業員数（人）			1,113	1,031	1,071

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2．営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,031	(522)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	100	(126)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループのサービス・販売等は、必ずしも一様ではないため、セグメントごとに金額あるいは数量での記載は行っておりません。

そのため生産、受注及び販売の状況については、「4.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各セグメント業績に関連付けて記載しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調を維持しているものの、厳しい雇用環境やデフレ状況は依然続いており、また、海外経済の動向や長期化する円高の影響など、先行きの不透明感は払拭されないまま推移しました。このような経営環境のもと、当社グループは、積極的な営業活動を展開し、新たなお客様の開拓に努めるなど、増収対策に取り組むとともに、引き続き効率化を推し進め、コスト管理の徹底と削減に努めました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の営業収益は2,957百万円（前年同期比108百万円、3.5%減）となり、営業利益は158百万円（前年同期比80百万円、33.6%減）となりました。これに営業外収益および営業外費用を加減した経常利益は137百万円（前年同期比73百万円、34.8%減）となり、特別利益および特別損失ならびに法人税等を控除した四半期純利益は131百万円（前年同期比18百万円、12.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸業

鉄軌道事業におきましては、嵐山線では、初冬に開催されたイベント「京都嵐山花灯路」は昨年を上回る観光客で賑わったものの、景気悪化による出控えなどが影響し、今秋の観光シーズンにおける京都観光旅客の動きは、総じて力強さに欠けるなか、平成22年11月には、スペインを中心に活躍中の九十九伸一画伯の絵本「てんしとカノーネ」の出版を記念し、絵本画の大型パネルを嵐山駅などに展示するとともに、「嵐電一日フリーきっぷ」の券面デザインにも採用し話題を集めたほか、嵐電開業100周年の各種記念事業の実施を通じ、引き続き様々な広報活動や営業活動に取り組み、嵐山方面への誘客による増収に努めました。

バス事業におきましては、京都バス(株)は、景気悪化による出控えをはじめとする様々な影響により、今秋の観光シーズンの旅客輸送が低調に推移するなか、平成22年10月には、嵐山営業所管内の路線再編を実施し、運行の効率化と利便性の向上を図るとともに、阪急電車「嵐山」駅前広場に専用バスターミナルを開設するなど、嵐山嵯峨野観光の新たな拠点として、新規バス利用客獲得に努めました。

京福バス(株)は、路線バス事業では、福井市内線で商業施設や地域との連携を強めて利用拡大を推進したほか、朝倉氏遺跡停留所の新設など、観光路線の利便向上に努めるなど、収支改善を目指しました。高速バス事業では、夜行便の大型座席の設置、女性客向けの座席カーテンの取り付けなど、お客様のご利用に応じたきめ細かなサービスの向上に努めました。

タクシー事業におきましては、福井地区の京福グループ3社では、営業施策の一つとして、新規顧客確保を目指した高齢者割引制度の加入促進に継続して取り組むとともに、福井交通(株)では、福井県観光連盟と連携して、福井県内をめぐる観光タクシーを運行するなど、地域と連携を密にした増収施策に取り組みました。

以上の結果、運輸業の営業収益は2,115百万円と、前年同期に比べ55百万円（2.7%）の増収となり、営業利益は138百万円と、前年同期に比べ28百万円（16.9%）の減益となりました。

(鉄軌道事業の運輸成績)

種別	単位	当第3四半期 連結会計期間 (22.10.1 ~ 22.12.31)		
			対前年同期増減率 (%)	
営業日数	日	92	0.0	
営業キロ程	キロ	12.8	0.0	
車両走行キロ	千キロ	253	0.1	
輸送人員	定期	千人	464	0.3
	定期外	"	1,427	2.6
	計	"	1,891	1.9
旅客運輸収入	定期	百万円	45	1.1
	定期外	"	270	1.7
	計	"	316	1.6
運輸雑収	"	21	17.4	
運輸収入合計	"	338	0.6	
乗車効率	%	33.5	2.6	

(業種別営業成績)

種別	当第3四半期連結会計期間 (22.10.1 ~ 22.12.31)	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
鉄軌道事業	338	0.6
バス事業	1,423	5.0
タクシー事業	372	0.4
消 去	19	-
計	2,115	2.7

不動産業

不動産分譲事業におきましては、(株)京福コミュニティサービスが福井市の開発(かいほつ)分譲宅地1区画を販売したほか、同市三国町の温泉付分譲宅地「みくにグリーンヒルズ」の早期完売に向け積極的な販売活動に取り組みました。

不動産賃貸事業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」への誘客を図るための各種イベント開催をはじめ、秋の観光シーズン中や「京都嵐山花灯路」開催時には各テナントと連携し、お買いもの補助金券の配布や暖かい飲物をサービスするなど、お客様のニーズを取り入れた誘致策の実施を通じ、当社沿線賃貸施設の活性化に努めました。

三国競艇場では、「三国競艇外向発売所」の効果的運用と併せ、自場への有名レースなどの誘致に積極的に取り組み、来場客増加に努めました。

以上の結果、不動産業の営業収益は496百万円と、前年同期に比べ137百万円(21.6%)の減収となり、営業利益は55百万円と、前年同期に比べ41百万円(42.8%)の減益となりました。

(業種別営業成績)

種別	当第3四半期連結会計期間 (22.10.1～22.12.31)	
	営業収益	対前年同四半期増減率
	百万円	%
不動産賃貸事業	566	10.7
不動産分譲事業	13	81.2
消 去	83	-
計	496	21.6

レジャー・サービス業

飲食業におきましては、平成22年3月、京都府八幡市に新規オープンした「八幡家」では、景気低迷による節約志向や購買意欲の停滞が続くなか、近隣住民や法人への積極的なPR活動に努め、昼のビュッフェ利用や夜の宴会利用に効果をあげました。

物販業におきましては、兵庫県養父市関宮温泉「万灯(まんど)の湯」では、同施設内の食品加工場にて地元産食材を使用して製造した商品を近隣で開催されるイベントで販売するなど、地元住民へのPRに努めました。

また、フラワーショップ「BOOM(ポーン)」では、JR京都駅構内への臨時出店を行うなど、積極的な販売活動に努めました。

ホテル業におきましては、三国観光ホテルでは、法人・個人それぞれのニーズに応じた商品開発や営業活動に引き続き取り組むとともに、付帯収入の向上と食材を含めたコストの厳正管理を通じ、宿泊単価低下や結婚式需要の減少の抑制に努めました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は511百万円と、前年同期に比べ41百万円(7.5%)の減収となり、営業損失は37百万円と、前年同期に比べ9百万円(前年同期は28百万円の営業損失)の減益となりました。

(業種別営業成績)

種別	当第3四半期連結会計期間 (22.10.1～22.12.31)	
	営業収益	対前年同四半期増減率
	百万円	%
ホテル業・水族館業	246	0.3
飲 食 業	58	68.2
物販業・自動車整備業	172	8.6
旅行業・広告代理店業	21	61.6
そ の 他	36	28.5
消 去	24	-
計	511	7.5

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は1,406百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ83百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益126百万円や減価償却費219百万円などにより、227百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得などにより152百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済などによる支出がありましたが、社債発行による収入などにより8百万円の収入となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間末において、主要な設備に異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

運輸業については、バス事業においてサービス向上による設備新設として、乗合バスを更新しました。
以上の結果、運輸業は33百万円の設備投資を行いました。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	20,000,000	20,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		20,000,000		1,000		270

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 71,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,718,000	19,718	-
単元未満株式	普通株式 211,000	-	-
発行済株式総数	20,000,000	-	-
総株主の議決権	-	19,718	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
京福電気鉄道株式会社	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20	71,000	-	71,000	0.35
計		71,000	-	71,000	0.35

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、72,592株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	148	149	147	145	142	141	139	140	142
最低(円)	142	143	142	142	138	135	136	133	135

(注) 最高、最低株価は大阪証券取引所市場第二部の取引におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,444	1,309
受取手形及び売掛金	978	968
有価証券	-	350
販売土地及び建物	51	84
商品及び製品	30	24
仕掛品	48	7
原材料及び貯蔵品	59	49
前払費用	30	32
繰延税金資産	6	16
その他	104	78
貸倒引当金	17	20
流動資産合計	2,736	2,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 7,993	1 8,277
機械装置及び運搬具(純額)	1 975	1 1,062
土地	2,374	2,375
建設仮勘定	99	49
その他(純額)	1 640	1 646
有形固定資産合計	12,085	12,411
無形固定資産	153	123
投資その他の資産		
投資有価証券	518	561
その他	287	305
投資その他の資産合計	806	867
固定資産合計	13,044	13,402
繰延資産		
社債発行費	23	13
繰延資産合計	23	13
資産合計	15,804	16,318

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77	46
短期借入金	4,265	3,878
1年内償還予定の社債	247	591
未払金	1,012	1,480
未払法人税等	89	60
未払消費税等	101	55
賞与引当金	84	245
その他	627	542
流動負債合計	6,506	6,900
固定負債		
社債	1,157	632
長期借入金	2,897	3,926
長期未払金	131	94
繰延税金負債	256	247
退職給付引当金	215	288
役員退職慰労引当金	102	88
その他	572	570
固定負債合計	5,331	5,847
負債合計	11,838	12,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	270	270
利益剰余金	2,100	1,715
自己株式	10	10
株主資本合計	3,360	2,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	59
評価・換算差額等合計	28	59
少数株主持分	577	533
純資産合計	3,966	3,569
負債純資産合計	15,804	16,318

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	8,952	8,820
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2 8,127	2 8,128
販売費及び一般管理費	1, 2 86	1, 2 114
営業費合計	8,213	8,243
営業利益	738	576
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	5
負ののれん償却額	0	2
受託工事事務費戻入	0	-
雑収入	41	34
営業外収益合計	48	43
営業外費用		
支払利息	118	90
社債発行費償却	1	2
雑支出	15	14
営業外費用合計	135	107
経常利益	651	512
特別利益		
固定資産売却益	6	62
補助金	11	19
工事負担金等受入額	20	0
特別利益合計	37	83
特別損失		
固定資産除却損	-	11
ゴルフ会員権評価損	-	1
固定資産圧縮損	20	1
特別損失合計	20	14
税金等調整前四半期純利益	669	581
法人税、住民税及び事業税	108	114
法人税等調整額	30	29
法人税等合計	138	144
少数株主損益調整前四半期純利益	-	437
少数株主利益	64	52
四半期純利益	466	385

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	3,065	2,957
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2 2,796	2 2,752
販売費及び一般管理費	1, 2 30	1, 2 46
営業費合計	2,826	2,798
営業利益	238	158
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	0	-
雑収入	11	10
営業外収益合計	13	12
営業外費用		
支払利息	36	28
社債発行費償却	0	1
雑支出	3	3
営業外費用合計	40	32
経常利益	211	137
特別利益		
固定資産売却益	2	2
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産除却損	-	11
ゴルフ会員権評価損	-	1
特別損失合計	-	13
税金等調整前四半期純利益	213	126
法人税、住民税及び事業税	23	37
法人税等調整額	24	14
法人税等合計	48	23
少数株主損益調整前四半期純利益	-	150
少数株主利益	15	18
四半期純利益	149	131

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	669	581
減価償却費	629	647
工事負担金等受入額	20	0
負ののれん償却額	0	2
賞与引当金の増減額(は減少)	154	160
退職給付引当金の増減額(は減少)	10	72
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17	13
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	2
受取利息及び受取配当金	5	6
支払利息	118	90
固定資産売却損益(は益)	6	62
固定資産のための補助金	11	19
固定資産圧縮損	20	1
固定資産除却損	-	11
売上債権の増減額(は増加)	22	43
未収消費税等の増減額(は増加)	57	-
たな卸資産の増減額(は増加)	55	26
前払費用の増減額(は増加)	0	1
仕入債務の増減額(は減少)	22	30
未払金の増減額(は減少)	164	131
未払費用の増減額(は減少)	2	3
未払消費税等の増減額(は減少)	42	46
その他	101	115
小計	1,304	1,005
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	112	87
法人税等の支払額	198	84
営業活動によるキャッシュ・フロー	998	840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	24
定期預金の払戻による収入	9	0
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	0	-
有形固定資産の取得による支出	512	547
有形固定資産の売却による収入	8	70
無形固定資産の取得による支出	7	54
無形固定資産の売却による収入	-	2
工事負担金等受入による収入	20	0
固定資産のための補助金収入	35	54
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	447	499

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	106	386
長期借入れによる収入	1,100	250
長期借入金の返済による支出	1,356	1,277
社債の発行による収入	-	698
社債の償還による支出	1,311	528
ファイナンス・リース債務の返済による支出	68	104
自己株式の取得による支出	1	0
少数株主への配当金の支払額	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,535	580
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	984	239
現金及び現金同等物の期首残高	2,531	1,646
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,547	1,406

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、14,176百万円であります。	1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、13,974百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 「販売費及び一般管理費」は、不動産分譲業及び物販業に係るものであり、その主な内訳は次のとおりであります。 人件費 60百万円	1 「販売費及び一般管理費」は、不動産分譲業及び物販業に係るものであり、その主な内訳は次のとおりであります。 人件費 86百万円
2 営業費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 83百万円 退職給付費用 73百万円 役員退職慰労引当金繰入額 17百万円	2 営業費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 84百万円 退職給付費用 79百万円 役員退職慰労引当金繰入額 18百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 「販売費及び一般管理費」は、不動産分譲業及び物販業に係るものであり、その主な内訳は次のとおりであります。 人件費 20百万円	1 「販売費及び一般管理費」は、不動産分譲業及び物販業に係るものであり、その主な内訳は次のとおりであります。 人件費 34百万円
2 営業費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 83百万円 退職給付費用 20百万円 役員退職慰労引当金繰入額 5百万円	2 営業費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 84百万円 退職給付費用 20百万円 役員退職慰労引当金繰入額 5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,470百万円 有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 100百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 23百万円 現金及び現金同等物 1,547百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,444百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 37百万円 現金及び現金同等物 1,406百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式20,000千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 72千株

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	2,051	546	466	3,065	-	3,065
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	7	86	85	179	(179)	-
計	2,059	633	552	3,245	(179)	3,065
営業利益 (は営業損失)	166	97	28	235	2	238

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	5,867	1,598	1,485	8,952	-	8,952
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	22	252	213	489	(489)	-
計	5,890	1,851	1,699	9,441	(489)	8,952
営業利益	372	317	37	728	10	738

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業の主要な事業内容

運輸業.....鉄軌道事業、バス事業、タクシー事業を行っております。

不動産業.....不動産賃貸事業、不動産分譲事業等を行っております。

レジャー・サービス業.....ホテル業・水族館業、飲食業、物販業・自動車整備業、旅行業・広告代理店業等を行っております。

3. 会計処理の変更(前第3四半期連結累計期間)

「四半期連結財務諸表作成の

ための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、従来、一部の連結子会社において、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、当第3四半期累計期間の営業利益は、「不動産業」が69百万円、「レジャー・サービス業」が13百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、グループ経営を統括する当社の他、京都バス(株)、京福バス(株)、三国観光産業(株)を基幹企業として、鉄軌道事業、バス事業、不動産賃貸事業、ホテル業、水族館業などの事業を展開しております。

したがって、当社グループは事業区分を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

運輸業：鉄軌道事業、バス事業、タクシー事業

不動産業：不動産分譲事業、不動産賃貸事業等

レジャー・サービス業：飲食業、物販業、ホテル業、水族館業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	5,972	1,411	1,436	8,820	-	8,820
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	20	228	237	486	(486)	-
計	5,993	1,639	1,673	9,306	(486)	8,820
セグメント利益	296	250	22	568	7	576

(注)1 セグメント利益の調整額7百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	2,109	418	429	2,957	-	2,957
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	5	77	82	165	(165)	-
計	2,115	496	511	3,122	(165)	2,957
セグメント利益 又は損失()	138	55	37	156	1	158

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額1百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	170.08円	1株当たり純資産額	152.31円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	23.39円	1株当たり四半期純利益金額	19.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	466	385
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	466	385
期中平均株式数(千株)	19,946	19,929

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.51円	1株当たり四半期純利益金額	6.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	149	131
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	149	131
期中平均株式数(千株)	19,943	19,927

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

京福電気鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京福電気鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京福電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、従来、一部の連結子会社において、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

京福電気鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京福電気鉄道株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京福電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。